

# 平成23年度環境省予算（案）の事項別表

## 一般会計

（単位：千円）

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算（案）額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
（環境省所管合計）	207,183,662	200,926,218	△ 6,257,444
（組織）環境本省	201,730,951	195,560,462	△ 6,170,489
（項）環境本省共通費	10,489,864	10,702,546	212,682
環境本省一般行政に必要な経費	10,365,312	10,577,617	212,305
○ 既定定員に伴う経費	8,994,736	9,232,468	237,732
○ 増員要求に伴う経費	0	86,947	86,947
○ 一般行政共通経費	605,452	534,128	△ 71,324
○ 大臣官房一般行政費	534,794	497,641	△ 37,153
審議会等に必要な経費	124,552	124,929	377
（項）地球温暖化対策推進費	3,839,690	1,971,165	△ 1,868,525
地球温暖化対策の推進に必要な経費	3,839,690	1,971,165	△ 1,868,525
○ 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金	82,690	74,051	△ 8,639
○ 地球温暖化国内対策経費	520,468	404,946	△ 115,522
○ 低炭素社会づくり推進費	607,893	295,522	△ 312,371
・（新）中長期削減目標の達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務	0	91,201	91,201
・（新）国内排出削減・吸収プロジェクト開拓支援事業	0	151,815	151,815
○ 地球温暖化国際対応経費	2,628,639	1,196,646	△ 1,431,993
・ 次期国際枠組みづくり推進経費	137,302	122,326	△ 14,976
・ 新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築に係る実現可能性調査費	18,452	54,950	36,498
（項）石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入	35,500,000	34,100,000	△ 1,400,000
石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係る エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに 必要な経費	35,500,000	34,100,000	△ 1,400,000

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 (案) 額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
(項) 地球環境保全費	3,380,610	1,925,585	△ 1,455,025
地球環境の保全に必要な経費	3,380,610	1,925,585	△ 1,455,025
○ 地球環境保全対策共通経費	96,032	92,569	△ 3,463
○ 国際会議等経費	249,572	237,125	△ 12,447
○ 経済協力開発機構等拠出金	1,213,774	1,180,240	△ 33,534
○ 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	96,141	0	△ 96,141
○ 国際環境協力推進費	407,952	285,572	△ 122,380
・ (新)国際連携戦略推進費	0	69,974	69,974
・ 東アジア共同体環境協力推進費	262,055	215,598	△ 46,457
○ ヨハネスブルグ・サミットフォローアップ経費	31,872	0	△ 31,872
○ フロン等対策推進調査費	509,043	130,079	△ 378,964
○ 海洋保全対策費	759,708	0	△ 759,708
○ 気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業	13,290	0	△ 13,290
○ 地球環境研究推進経費	3,226	0	△ 3,226
(項) 大気・水・土壌環境等保全費	4,535,918	5,455,577	919,659
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,535,918	5,455,577	919,659
○ 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	171,757	171,757	0
○ 大気汚染防止対策費	1,069,044	1,043,558	△ 25,486
・ 有害大気汚染物質等対策推進費	215,824	172,735	△ 43,089
・ 微小粒子状物質 (PM2.5) 総合対策費	200,338	250,716	50,378
・ アスベスト飛散防止総合対策費	53,548	48,674	△ 4,874
・ コベネフィット・アプローチ推進事業	80,000	151,968	71,968
○ 広域大気環境対策費	176,780	563,746	386,966
・ 越境大気汚染対策推進費	431,215	387,606	△ 43,609
○ 騒音・振動規制対策費	45,455	39,125	△ 6,330
・ 低周波音の影響に関する検討	19,185	17,139	△ 2,046
○ 悪臭防止対策費	15,919	13,430	△ 2,489

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 (案) 額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
○ 交通環境対策費	435,981	320,207	△ 115,774
・ 自動車等大気環境総合対策費（うち将来対策検討費）	202,444	246,493	44,049
○ 自動車公害防止対策費	202,501	195,288	△ 7,213
・ 自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	81,802	69,836	△ 11,966
○ 国際分担金等経費	130,000	254,853	124,853
・ 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	96,141	84,853	△ 11,288
○ 環境測定等に関する調査費	47,844	38,408	△ 9,436
○ 経常事務費	8,584	7,070	△ 1,514
○ 水質汚濁防止対策推進費	446,359	362,076	△ 84,283
○ 閉鎖性海域対策費	354,058	293,964	△ 60,094
・ (新)窒素、リンの排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検	0	13,102	13,102
○ 湖沼環境保全対策費	76,995	130,100	53,105
・ (新)湖沼流域水循環健全化事業	0	99,567	99,567
○ 水質保全・管理対策費	99,284	87,544	△ 11,740
・ 地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費	11,292	17,246	5,954
○ 地盤沈下等水管理推進費	39,493	23,953	△ 15,540
○ 水質改善事業推進費	283,992	236,595	△ 47,397
・ (新)日中窒素・リン処理を含めた分散型排水処理モデル事業	0	65,872	65,872
・ (新)アジア水環境改善モデル事業	0	39,964	39,964
○ 海洋保全対策費	0	930,869	930,869
・ 漂流・漂着・海底ゴミに係る削減方策総合検討事業費	220,142	124,537	△ 95,605
○ 土壌汚染防止対策推進費	531,855	415,548	△ 116,307
・ 土壌汚染調査・対策手法等検討費	135,284	129,741	△ 5,543
○ 農薬対策推進費	116,534	108,792	△ 7,742
○ ダイオキシン類総合対策費	137,937	89,913	△ 48,024
○ 大気・水・土壌分野における国際環境協力の推進	145,546	128,781	△ 16,765

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 (案) 額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
・ 日本モデル環境対策技術等の国際展開	145,546	128,781	△ 16,765
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費	7,888,422	7,632,595	△ 255,827
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7,888,422	7,632,595	△ 255,827
○ 廃棄物対策等共通経費	75,232	76,823	1,591
○ 国際分担金等経費	75,482	71,467	△ 4,015
○ 循環型社会形成推進費	773,732	1,222,768	449,036
・ (新)日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業	0	600,000	600,000
・ (新)2030年循環型社会のグランドデザイン検討・実現事業	0	9,965	9,965
・ 低炭素型「地域循環圏」整備推進事業	63,961	57,375	△ 6,586
・ リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム「見える化」推進費	36,298	47,909	11,611
・ アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	152,280	137,050	△ 15,230
・ 循環型社会づくりビジネス支援事業	219,593	179,700	△ 39,893
○ 廃棄物対策等事務処理費	35,113	23,691	△ 11,422
○ 廃棄物対策推進費	180,790	173,122	△ 7,668
・ (新)廃棄物系バイオマス利用推進事業	0	46,477	46,477
・ (新)廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業	0	56,744	56,744
○ 浄化槽対策推進費	128,561	97,564	△ 30,997
・ (新)民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費	0	6,734	6,734
・ し尿処理システム国際普及推進事業費	19,941	16,049	△ 3,892
○ 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0
○ 廃棄物処理システム開発費	40,000	11,122	△ 28,878
○ 廃棄物対策推進費	100,772	109,837	9,065
・ 特別管理廃棄物処理基準等設定費	11,424	36,489	25,065
○ 産業廃棄物等処理対策強化費	608,740	476,201	△ 132,539
・ (新)不法投棄跡地等利用推進事業費補助金	0	100,000	100,000

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 (案) 額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
・ 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	73,286	65,941	△ 7,345
・ PCB廃棄物適正処理対策推進事業	107,359	97,121	△ 10,238
・ 産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費	34,161	12,960	△ 21,201
・ クリアランス廃棄物管理システム整備費	17,770	19,995	2,225
○ 廃棄物再生利用等推進費	5,670,000	5,170,000	△ 500,000
・ 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	3,670,000	3,670,000	0
(項) 廃棄物処理施設整備費	59,128,368	52,815,200	△ 6,313,168
廃棄物処理施設整備に必要な経費	59,128,368	52,815,200	△ 6,313,168
○ 廃棄物処理施設整備費	12,255,868	10,998,500	△ 1,257,368
○ 循環型社会形成推進交付金	46,872,500	41,816,700	△ 5,055,800
・ 循環型社会形成推進交付金 (浄化槽分を除く)	35,125,000	31,235,000	△ 3,890,000
・ 循環型社会形成推進交付金 (浄化槽分)	11,688,000	10,527,000	△ 1,161,000
(項) 生物多様性保全等推進費	6,804,442	5,124,080	△ 1,680,362
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,804,442	5,124,080	△ 1,680,362
○ 生物多様性保全等共通経費	169,807	161,475	△ 8,332
○ 国際分担金等経費	1,205,449	1,218,032	12,583
・ 生物多様性条約拠出金 (生物多様性日本基金等)	1,033,331	1,037,602	4,271
・ 国連大学拠出金 (国際SATOYAMAイニシアティブ構想推進事業)	149,981	159,981	10,000
○ 生物多様性センター維持運営費	72,477	69,232	△ 3,245
○ 自然環境保全調査費	2,959,812	1,278,163	△ 1,681,649
・ 地球規模生物多様性モニタリング推進事業費	500,213	509,647	9,434
・ 海洋生物多様性保全推進事業費	57,840	44,025	△ 13,815
・ (新)生物多様性国家戦略推進費	0	36,565	36,565
・ (新)ポスト2010年目標の実現に向けたCOP10主要課題 検討調査費	0	96,426	96,426
○ 国際協力推進費	165,779	187,868	22,089

(単位：千円)

事 項	平成22年度	平成23年度	対前年度 比 増△減額
	予 算 額	予 算 (案) 額	
○ 生物多様性保全推進支援事業費	242,000	242,000	0
○ 自然環境学習等推進事業費	129,434	476,213	346,779
・ (新)生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業	0	400,000	400,000
○ 遺産地域等貴重な自然環境保全推進費	108,307	83,888	△ 24,419
○ 自然再生推進費	125,821	116,745	△ 9,076
・ 里地里山保全活用行動推進事業	90,997	90,997	0
○ 国立公園等管理費	254,412	318,311	63,899
・ 国立・国定公園総点検事業費	36,457	32,827	△ 3,630
・ 国立公園等における協働型管理運営推進事業	54,625	82,596	27,971
・ 海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	95,357	96,314	957
・ (新)日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業	0	48,020	48,020
○ 特定民有地買上事業費	244,148	116,936	△ 127,212
○ 山岳環境等浄化・安全対策事業費	120,000	0	△ 120,000
○ 温泉の保護及び安全・適正利用推進費	25,127	23,625	△ 1,502
○ 動物愛護管理推進費	193,636	128,188	△ 65,448
・ 動物適正飼養推進・基盤強化事業	58,822	55,514	△ 3,308
・ 飼養動物の安全・健康保持推進事業費	26,722	19,096	△ 7,626
・ 動物収容・譲渡対策施設整備費補助	100,000	50,000	△ 50,000
○ 自然環境保全技術等調査費	64,861	76,471	11,610
・ 国立公園等における大型獣との共生推進費	64,861	76,471	11,610
○ 鳥獣保護基盤整備費	109,356	93,439	△ 15,917
・ 鳥獣保護管理に係る人材育成事業	47,999	41,507	△ 6,492
○ 希少種保護推進費	292,347	251,658	△ 40,689
・ (新)今後の希少野生動植物の保全制度等のあり方検討調査費	0	9,965	9,965
○ 国指定鳥獣保護区対策費	22,462	13,940	△ 8,522

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 (案) 額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
○ 野生生物との共生推進費	0	14,903	14,903
○ 鳥獣保護管理対策費	75,771	68,007	△ 7,764
○ 外来生物対策費	84,594	58,538	△ 26,056
○ 野生鳥獣感染症対策事業費	80,229	97,644	17,415
・ 野生鳥獣感染症対策事業費	80,229	97,644	17,415
○ 遺伝子組換え生物対策費	58,613	28,804	△ 29,809
(項) 環境保全施設整備費	202,652	266,561	63,909
環境保全施設整備に必要な経費	202,652	266,561	63,909
○ 野生生物保護管理施設等整備費	202,652	266,561	63,909
・ (新)絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設整備	0	40,044	40,044
(項) 自然公園等事業費	10,223,173	9,527,218	△ 695,955
自然公園等事業に必要な経費	10,223,173	9,527,218	△ 695,955
・ (新)生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業	0	500,000	500,000
(項) 化学物質対策推進費	2,255,227	6,581,250	4,326,023
化学物質対策の推進に必要な経費	2,255,227	6,581,250	4,326,023
○ 化学物質対策推進共通経費	53,230	53,183	△ 47
○ 国際分担金等経費	27,325	23,990	△ 3,335
○ 総合化学物質対策検討費	1,237,771	884,475	△ 353,296
・ 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業	50,918	65,323	14,405
・ 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業	18,560	23,279	4,719
・ P O P s (残留性有機汚染物質) 条約総合推進費	219,850	195,601	△ 24,249
・ (新)国民参加型の政策形成推進事業	0	2,133	2,133
○ 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	896,734	911,347	14,613
・ 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	110,328	105,662	△ 4,666
・ 有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策	284,062	284,062	0
○ 千葉県における事案に係る旧軍毒ガス弾等対策	40,167	4,708,255	4,668,088

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 (案) 額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
(項) 環境保健対策推進費	14,487,558	15,035,209	547,651
環境保健対策の推進に必要な経費	14,487,558	15,035,209	547,651
○ 環境保健対策推進共通費	36,307	36,307	0
○ 公害健康被害補償基本統計調査費	4,458	4,283	△ 175
○ 環境保健施策基礎調査費	452,030	161,185	△ 290,845
○ 大気汚染物質等健康影響評価事業費	30,453	24,393	△ 6,060
○ 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,177,116	1,159,078	△ 18,038
○ 公害保健福祉事業助成費	59,545	58,217	△ 1,328
○ 公害健康被害補償基礎調査費	12,416	10,847	△ 1,569
○ 自立支援型公害健康被害予防事業推進費	200,000	200,000	0
○ 公害健康被害補償不服審査会等経費	84,901	81,827	△ 3,074
○ 健康被害救済特別措置費等	11,635,538	12,549,451	913,913
・ 水俣病総合対策関係経費等	11,591,136	12,510,367	919,231
○ 石綿問題への緊急対応に必要な経費	794,794	749,621	△ 45,173
・ (新)石綿関連疾患統合データベース構築事業	0	16,550	16,550
(項) 自動車重量税財源公害健康被害補償費	9,624,000	9,167,000	△ 457,000
自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	9,624,000	9,167,000	△ 457,000
(項) 環境・経済・社会の統合的向上費	1,251,053	932,739	△ 318,314
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1,251,053	932,739	△ 318,314
○ 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	73,974	82,779	8,805
○ 国等におけるグリーン購入推進等経費	252,902	177,360	△ 75,542
○ 国等における環境配慮契約等推進経費	49,692	43,440	△ 6,252
○ 地球温暖化対策のための税を含む税制のグリーン化検討経費	24,554	15,490	△ 9,064
○ 環境保全企業行動等推進経費	67,470	68,121	651
・ 環境金融情報開示・行動原則等推進事業	20,824	28,371	7,547
○ 公害防止計画策定経費	31,594	4,743	△ 26,851

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 (案) 額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
○ 持続可能な地域づくり推進費	49,689	74,689	25,000
・ 地方公共団体実行計画実施推進事業費	49,689	74,689	25,000
○ 環境パートナーシップ推進費	98,304	82,785	△ 15,519
○ 国際分担金等経費	155,000	160,000	5,000
○ 環境教育施策の推進対策費	447,874	223,332	△ 224,542
・ 地域におけるESDの取組強化推進事業（国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年促進事業）	21,147	18,321	△ 2,826
・ 環境NGO/NPO等の活動基盤等の強化	61,214	60,861	△ 353
<b>(項) 環境政策基盤整備費</b>	<b>7,510,998</b>	<b>7,893,615</b>	<b>382,617</b>
<b>環境政策基盤整備等に必要な経費</b>	<b>5,313,388</b>	<b>5,373,504</b>	<b>60,116</b>
○ 環境政策基盤整備共通経費	77,157	82,757	5,600
○ 総合環境政策企画推進等経費	60,364	57,870	△ 2,494
○ 情報基盤の強化対策費	1,209,926	1,373,420	163,494
○ 環境研究連絡調整等経費	7,545	7,518	△ 27
○ 燃料電池自動車等率先導入経費	20,160	20,160	0
○ 環境基本計画推進経費	19,471	27,937	8,466
○ 環境政策研究調査等経費	400,000	283,543	△ 116,457
○ 上海国際博覧会関係費	20,028	0	△ 20,028
○ 環境保全普及推進費	95,940	87,903	△ 8,037
○ 環境影響評価実施促進経費	202,797	232,396	29,599
・ 環境影響評価制度の運用等及び審査体制強化事業	114,835	164,353	49,518
・ 低炭素社会実現に向けた発電所に関する環境影響評価関係事業	29,126	26,893	△ 2,233
○ 独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務償却処理経費	3,200,000	3,200,000	0
<b>環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費</b>	<b>2,197,610</b>	<b>2,520,111</b>	<b>243,867</b>
○ 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費	2,611	2,611	0
○ 衛星搭載用観測研究機器製作費	70,000	0	△ 70,000

(単位：千円)

事 項	平成22年度	平成23年度	対前年度 比 増△減額
	予 算 額	予 算 (案) 額	
○ 地球環境保全対策調査費	418,933	696,590	277,657
・ 途上国の森林に係る削減・吸収量の測定事業	39,311	274,487	235,176
○ 環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	346,403	437,158	90,755
・ (新)農業水域生態リスクの新たな評価手法確立事業	0	11,072	11,072
○ 環境汚染等健康影響基礎調査費	346,952	497,580	150,628
・ 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業	254,833	345,455	90,622
・ 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査	69,132	50,262	△ 18,870
・ (新)水銀規制に関する条約制定推進事業	0	62,755	62,755
○ 化学物質環境実態調査費	424,325	397,529	△ 26,796
○ 健康被害調査研究費	97,982	96,555	△ 1,427
○ 公害防止等調査研究費	49,435	67,171	17,736
○ 環境技術開発等推進経費	265,905	150,623	△ 115,282
○ 環境研究技術等調査費	79,404	0	△ 79,404
○ 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	95,660	95,660	0
○ ダイオキシン類総合調査費	0	44,017	44,017
○ 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律基礎調査費	0	34,617	34,617
・ (新)アジア地域有害性評価手法等対策能力向上推進事業	0	10,759	10,759
・ (新)高濃縮性化学物質による生態系への影響対策検討業務	0	23,858	23,858
(項) 環境調査研修所	1,194,446	1,340,695	146,249
環境調査研修所に必要な経費	628,994	568,816	△ 60,178
○ 既定定員に伴う経費	356,218	331,332	△ 24,886
○ 増員要求に伴う経費	0	5,414	5,414
○ 環境調査研修所共通経費	272,776	232,070	△ 40,706
環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	565,452	771,879	0
○ 環境保全調査・研修等共通経費	94,349	94,349	0
○ 研修関係費	109,541	105,746	△ 3,795

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 (案) 額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
○ 国立水俣病総合研究センター調査研究費	361,562	571,784	210,222
(項) 環境調査研修所施設費	639,089	40,038	△ 599,051
環境調査研修所施設整備に必要な経費	639,089	40,038	△ 599,051
○ 環境調査研修所施設整備費	589,552	0	△ 589,552
○ 国立水俣病総合研究センター施設整備費	49,537	40,038	△ 9,499
(項) 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,989,869	1,928,943	△ 60,926
独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,989,869	1,928,943	△ 60,926
(項) 独立行政法人国立環境研究所運営費	12,127,614	13,522,931	1,395,317
独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	12,127,614	13,522,931	1,395,317
○ 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	3,044,612	4,544,572	1,499,960
(項) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	291,941	262,747	△ 29,194
独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	291,941	262,747	△ 29,194
(項) 環境研究総合推進費	7,006,636	8,006,636	1,000,000
環境研究総合推進に必要な経費	7,006,636	8,006,636	1,000,000
○ 環境研究総合推進費（競争的資金）	7,006,636	8,006,636	1,000,000
(項) 地球環境保全等試験研究費	771,131	753,358	△ 17,773
地球環境保全等試験研究に必要な経費	771,131	753,358	△ 17,773
○ 公害防止等試験研究費	460,607	451,395	△ 9,212
○ 地球環境保全試験研究費	310,524	301,963	△ 8,561
(項) 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	87,791	85,192	△ 2,599
石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	87,791	85,192	△ 2,599
(項) 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	5,632	4,800	△ 832
廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	5,632	4,800	△ 832
(項) 自然公園等事業工事諸費	494,827	484,782	△ 10,045
自然公園等事業工事諸費に必要な経費	494,827	484,782	△ 10,045

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 (案) 額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
(組織) 地方環境事務所	5,452,711	5,365,756	△ 86,955
(項) 地方環境事務所共通費	3,605,544	3,669,652	64,108
地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,605,544	3,669,652	64,108
○ 既定定員に伴う経費	2,630,734	2,672,813	42,079
○ 増員要求に伴う経費	0	23,976	23,976
○ 地方環境事務所共通経費	970,830	972,863	2,033
○ 地方環境事務所等の移転に必要な経費	3,980	0	△ 3,980
(項) 地方環境事務所施設費	50,074	59,124	9,050
地方環境事務所施設整備に必要な経費	50,074	59,124	9,050
○ 地方環境事務所等施設整備費	50,074	59,124	9,050
(項) 地方環境対策費	1,797,093	1,636,980	△ 160,113
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	2,718	1,847	△ 871
○ 法施行費	2,718	1,847	△ 871
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	49,082	42,132	△ 6,950
○ 産業廃棄物等処理対策強化費	19,654	16,820	△ 2,834
○ 循環型社会形成推進事業費	29,428	25,312	△ 4,116
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,596,763	1,473,168	△ 123,595
○ 自然環境保全対策等経費	707,775	655,429	△ 52,346
○ 野生生物等保護行政費	888,988	817,739	△ 71,249
・ 特定外来生物防除等推進事業	348,699	371,808	23,109
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	137,892	101,673	△ 36,219
○ 環境教育施策の推進対策費	137,892	101,673	△ 36,219
地域におけるESDの取組強化推進事業(国連持 ・ 続可能な開発のための教育(ESD)の10年促 進事業)	13,986	10,010	△ 3,976

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 ( 案 ) 額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
・ 環境NGO／NPO等の活動基盤等の強化	10,172	7,233	△ 2,939
環境政策基盤整備等に必要経費	10,638	18,160	7,522
○ 地方環境事務所調査等経費	3,038	0	△ 3,038
○ 環境影響評価実施促進経費	7,600	18,160	10,560
・ 環境影響評価法の改正に伴う制度運用等及び審査体制強化事業	7,600	18,160	10,560
[一般会計合計]	207,183,662	200,926,218	△ 6,257,444

エネルギー対策特別会計

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 ( 案 ) 額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
エネルギー需給勘定	38,716,051	37,920,497	△ 795,554
(項) エネルギー需給構造高度化対策費	38,657,739	37,865,774	△ 791,965
温暖化対策に必要な経費	38,657,739	37,865,774	△ 791,965
○ 民生部門二酸化炭素排出抑制事業	1,696,890	3,528,748	1,831,858
・ (新)家庭・事業者向けエコリース促進事業	0	2,000,000	2,000,000
・ (新)家庭エコ診断推進基盤整備事業	0	300,000	300,000
○ 運輸部門二酸化炭素排出抑制対策事業	174,806	175,200	394
・ 先進的次世代車普及促進事業	144,725	175,200	30,475
○ 京都メカニズムクレジット取得事業	19,056,745	7,269,358	△ 11,787,387
○ 排出量取引等推進事業	3,511,537	6,246,720	2,735,183
・ 新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築等事業	807,237	2,988,541	2,181,304
・ (新)世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金	0	300,000	300,000
・ CDMを利用したコベネフィット実現促進・支援事業費	704,300	803,640	99,340
○ 温暖化防止国民運動推進事業	1,019,203	843,834	△ 175,369
○ 地域における二酸化炭素排出抑制対策推進事業	1,908,051	3,780,000	1,871,949
・ (新)チャレンジ25地域づくり事業	0	3,000,000	3,000,000
○ 事業活動に伴う二酸化炭素排出抑制事業	2,318,438	6,070,671	3,752,233
・ 省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業	160,000	333,332	173,332
・ 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	1,300,000	788,895	△ 511,105
・ カーボン・オフセット推進事業	189,117	1,250,000	1,060,883
・ 環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	350,000	1,000,000	650,000

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 (案) 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額
・ サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業	28,565	448,688	420,123
・ (新) 低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業	0	1,800,000	1,800,000
○ 再生可能エネルギー導入促進事業	3,826,235	3,751,243	△ 74,992
・ バイオ燃料導入加速化事業	2,956,000	2,355,429	△ 600,571
・ 温泉エネルギー活用加速化事業	50,000	450,000	400,000
・ (新) 洋上風力発電実証事業	0	581,646	581,646
・ 再生可能エネルギー導入等に係る環境影響評価促進モデル事業	40,000	136,148	96,148
○ 地球温暖化対策技術開発等事業	5,145,834	6,200,000	1,054,166
・ 地球温暖化対策技術開発等事業 (競争的資金)	5,021,644	6,200,000	1,178,356
(項) 事務取扱費	48,212	44,623	△ 3,589
事務取扱いに必要な経費	30,482	28,820	△ 1,662
温暖化対策に必要な経費	17,730	15,803	△ 1,927
(項) 諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項) 予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0

注) 計数整理の結果、異動を生ずることがある。